

譲されず、捕獲許可は移譲されている。



白鳥 賢 議員の質問

市長の所信表明について

・産業支援について

Q 零細企業や個人事業主への支援が所信に盛り込まれていない理由は何か。

A 制度融資や感染症対応など引き続き必要な支援を実施し、また、ふるさと納税返礼品提供依頼など、ふるさと納税におけるウインウインの関係もさらに発展させていく。

・農業振興について

Q 漠然としたPR事業ではなく、具体的な課題解決が望まれていると思うがどのように考えているか。

A 農業収入の増加が最重要。山間地の持続性確保、平野部の大規模化、園芸品目への参入のほか、果樹分野への取り組みを重点化する。

・小中学校の未来の姿について

Q 三条市の義務教育のあるべき姿とは何か。

A 将来を見据えた適切な規模の集団による学びの環境とはどのようなものか、地域での学校の役割を踏まえ議論を丁寧に進めていく。

・医療福祉の充実手段について

Q オンライン診療の普及を図るべきではないか。

A 医師からは診療報酬単価が低い、デジタル機器に不慣れ等の声があるので市として研究していく。

・文化振興について

Q 風ミュージアムの整備で伝統的町民文化活動を支援してどうか。

A 風文化の効果的な情報発信の在り方や産業観光資源としての活用について関係者と検討を行っていく。



300年以上続く三条の伝統的町民文化のシンボル「三条風合戦」



岡田 竜一 議員の質問

滝沢市政2期目の所信について

Q 「あらゆる事業について継続、縮

小、見直し」と言及しているが、具体的にどのように進めるのか。

A 聖域なき改革を行っていく。

Q 学校の在り方の理想像とは何か。

A 一定の集団の中で、生きる力を育み、その子らしさを発揮できる教育環境が必要と考える。

Q 共生社会の気運醸成とは何か。

A ツナガルプロジェクトを通じて、フォーラムの実施や、ツナガルカンパニーの認証などの取り組みにより進めていく。

Q 今般の総選挙の結果が今後の道路行政運営におよぼす影響についていかがお考えか。

A 道路行政に限らず、国土強靱化に資する社会資本整備をはじめとする取り組みに大きな影響はない。建物のインフラがある程度進んできたので次は道路ネットワークの強化に力を入れる。

Q 公道の交通を妨げ、市民の生活環境を脅かす繁茂した樹木等の伐採あるいは除草について市の対応策はどうなっているのか

Q 苦情はどれくらい来ているのか。
A 年間おおむね70件について窓口や電話で受けている。

A 県内19消防本部のうち7消防本部が導入している。効果がある一方で、利用する際に課題もあることから引き続き情報収集に努めていく。



岡本 康佑 議員の質問

所信表明と市長選挙での選挙公約について

Q 2期目の選挙公約を一言でわかりやすく伝えろと。

A やはり「市民の皆様のために」そして、その市民のためにというのは、今のみならず、将来に向けても責任がある。今の市民の皆様のため、そして将来の市のため、三条市民のためにというのが一つ言える。

Q 任期中にて国内外問わず、市長自ら三条市へ企業誘致等を行う考えはあるか。

A 企業誘致については、進出したくなるような魅力的な周辺環境を構築することが何よりも重要である。時々において、トップセールスを行う必要性が生まれれば行う。

三条市における基金運用について

Q 市では資金運用を行っているが、

Q 空き家対策と絡めて、草、樹木問題を解決すべく施策を展開できないか。

A 空き家対策モデル自治会を募集している。



西村 邦明 議員の質問

市内にもっと多く防犯カメラを設置できないか

Q 首都圏で闇バイト強盗が発生し、実行犯は10代、20代の若者である。中には殺人までしてしまった者もいる。我々はこの異常事態に対応しなければならぬ。通学路の防犯カメラ設置は今年で終わるが、カメラの設置費用はどのくらいか。

A 1台当たり約34万5千円である。

Q 家庭用防犯カメラの市販品は安くても数千円、高くて4〜5万円である。三条市防犯協会は、防犯カメラの設置に対し、合計50万円の補助を行っている。希望する世帯に1台当たり1万円を補助すれば50台分になる。市から防犯協会へ制度変更を要請できないか。

A 防犯協会の補助制度は、自治会を対象としている。希望世帯への補助については、強盗犯罪の増加への対策として防犯協会、警察と意見交換を行い

金利の上昇に伴い、運用額を増額していくべきでは。

A 金利が上昇傾向の中、市債の発行抑制が国債等による運用よりも財政負担の抑制につながるものと捉えていることから、財政調整基金残高以上の基金の運用について現時点では考えていない。今後の金利動向に注視しながら、研究、検討を続ける。

地域おこし協力隊の制度等と活動内容について

Q 市で直接雇用された協力隊員を増やし、定住率を上げるべきでは。

A 業務内容を踏まえ、直営を含めた雇用形態を柔軟に取り入れながら事業を進めたいと考える。



坂井 良永 議員の質問

地球温暖化対策

Q 2050年ゼロカーボンシティを表明すべきだ。

A 宣言ありきではなく、具体的に何を行うかが大切。脱炭素社会の推進に取り組んでいく。



ストップ地球温暖化